

12/8 火

衆院選へ4野党

「共通政策」合意

市民団体が仲立ち

立憲民主、共産、れいわ

新選組、社民の野党4党は

7日、次期衆院選で訴える

「共通政策」に合意した。

野党共闘を呼びかける市民

団体「安保法制の廃止と立

憲主義の回復を求める市民

連合」が仲立ちした。

Jの口、4党の幹事長・

書記長(以下市民連合メ)

バーが会談。敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有に反対することや、逆進性の強い税制を是正することなどを、各党が衆院選で掲げるじとで合意した。
これまで各党が国政選挙で掲げ、共闘の「象徴」だつた消費減税については、党内で意見が割れている立憲に配慮し、盛り込まなかつた。共産の小池晃書記局長は「共闘を再構築していく一つの大きなステップになつた」と歓迎。候補者調整に意欲を示した。一方、立憲の岡田克也幹事長は政策と候補者調整は「話は別だ」と冷ややかに語り、難しそうなことをさせた。